

解答は、正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）してください。

〔1〕 次に掲げるもののうち、無線局の予備免許の際に総務大臣から指定される事項を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 通信の相手方及び通信事項 2 免許の有効期間 3 電波の型式及び周波数 4 無線局の目的

〔2〕 次の記述は、特定無線局の免許の特例について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

通信の相手方である無線局からの電波を受けることによって自動的に選択される周波数の電波のみを発射する無線局のうち総務省令で定めるものであって、適合表示無線設備のみを使用するもの（以下「特定無線局」という。）を□A□開設しようとする者は、その特定無線局が□B□、通信の相手方、□C□並びに無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくするものである限りにおいて、第27条の3から第27条の11までに規定するところにより、これらの特定無線局を包括して対象とする免許を申請することができる。

- | | A | B | C |
|---|-----|------|------------------|
| 1 | 5以上 | 目的 | 電波の型式、周波数及び空中線電力 |
| 2 | 5以上 | 通信事項 | 電波の型式及び周波数 |
| 3 | 2以上 | 目的 | 電波の型式及び周波数 |
| 4 | 2以上 | 通信事項 | 電波の型式、周波数及び空中線電力 |

〔3〕 次の記述は、「占有周波数帯幅」の定義について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□の同じ記号は、同じ字句を示す。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて^{ふく}輻射され、及びその下限の周波数未満において^{ふく}輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって^{ふく}輻射される全平均電力の□A□に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、□B□の場合、テレビジョン伝送の場合等□A□の比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。

- | | A | B |
|---|-----------|-----------|
| 1 | 0.1 パーセント | 時分割多重方式 |
| 2 | 0.1 パーセント | 周波数分割多重方式 |
| 3 | 0.5 パーセント | 時分割多重方式 |
| 4 | 0.5 パーセント | 周波数分割多重方式 |

〔4〕 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの並びに伝送情報の型式がファクシミリ、データ伝送及び電話（音響の放送を含む。）の組合せのものはどれか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 A3C 2 F7E 3 F8D 4 F9W

〔5〕 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気（高周波若しくは交流の電圧□A□又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。）を通ずるものは、□B□若しくは丈夫な絶縁体又は□C□金属遮へい体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- | | A | B | C |
|---|---------|----|------------|
| 1 | 300 ボルト | 線溝 | 接地された |
| 2 | 300 ボルト | 外箱 | 赤色の彩色が施された |
| 3 | 350 ボルト | 線溝 | 赤色の彩色が施された |
| 4 | 350 ボルト | 外箱 | 接地された |

〔6〕 第一級陸上特殊無線技士の資格を有する者が行うことができる無線設備の操作について、電波法施行令の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線航行局のレーダーの技術操作
 2 海岸局の空中線電力100ワットの無線電話の技術操作
 3 テレビジョン放送局の空中線電力500ワットの無線設備の技術操作
 4 固定局の空中線電力10ワットの多重無線設備で400MHz帯の周波数の電波を使用するものの技術操作

〔 7 〕 次の記述は、非常通信について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が □ A □ 場合において、有線通信を □ B □ ときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は □ C □ のために行われる無線通信をいう。

A	B	C
1 発生し、又は発生するおそれがある	利用することができない	電力の供給の確保
2 発生し、又は発生するおそれがある	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難である	秩序の維持
3 発生した	利用することができない	秩序の維持
4 発生した	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難である	電力の供給の確保

〔 8 〕 次に掲げるもののうち、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 無線設備の機器の取替え又は増設の際に運用するとき。
- 2 工事設計書に記載された空中線を使用することができないとき。
- 3 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
- 4 実用化試験局を運用するとき。

〔 9 〕 次の記述は、無線局の検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□ 内の同じ記号は、同じ字句を示す。

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備等（無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件等に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類をいう。以下同じ。）を検査させる。ただし、当該無線局の発射する □ A □ 又は空中線電力に係る無線設備の事項以外の事項の検査を行う必要がないと認める無線局については、その無線局に電波の発射を命じて、その発射する □ A □ 又は空中線電力の検査を行う。

の検査は、当該無線局の免許人から、の規定により総務大臣が通知した期日の □ B □ 前までに、当該無線局の無線設備等について第 24 条の 2 第 1 項又は第 24 条の 13 第 1 項の登録を受けた者（「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る □ C □ を記載した書類の提出があったときは、の規定にかかわらず、その一部を省略することができる。

A	B	C
1 電波の強度	1 箇月	検査の結果
2 電波の強度	10 日	点検の結果
3 電波の質	1 箇月	点検の結果
4 電波の質	10 日	検査の結果

〔 10 〕 次に掲げるもののうち、免許人（包括免許人を除く。）が不正な手段により無線設備の変更の工事の許可を受けたとき、電波法の規定により総務大臣から受けることがある処分を下の番号から選べ。

- 1 3 箇月以内の期間を定めた無線従事者の業務の従事停止
- 2 無線局の免許の取消し
- 3 6 箇月以内の期間を定めた無線局の運用の停止
- 4 無線局の周波数又は空中線電力の制限

〔 11 〕 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当するものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 日本の国籍を失ったとき。
- 2 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 3 5 年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 4 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。

〔 12 〕 次に掲げるもののうち、使用を終わった無線業務日誌の保存期間として正しいものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 次の定期検査（電波法第 73 条第 1 項の検査）の日まで
- 2 使用を終わった日から 2 年間
- 3 使用を終わった日から 1 年間
- 4 無線局の免許がその効力を失う日まで